



Progressive As **We** Go
常に前向きであれ

2026年5月期 第2四半期 決算説明会資料



株式会社 レント

証券コード 372A

2026年1月27日

当社のスマイルアートと(障がい者アート)レンタルに
作品提供頂いているアーティストの作品

2Q業績

売上高7.1%成長 営業利益率10.6%

- 東京・神奈川エリア及び関西・九州エリアの**需要獲得が順調に推移**
- **レンタル資産の増強、レンタル単価の見直し**を推進
- 成長投資を積極的に進める一方で、**財務健全性は確実に向上**

業績予想

前年利益率を維持しながら、事業規模・売上高拡大を図る

- 2025年7月に開示した**業績予想に変更はなし** 売上高540億円 営業利益43億円
- 上場に伴う新規株式発行により低下するも、**ROEは引き続き高水準を維持**
- 配当水準の引き上げにより、**年間配当金@210円 配当性向30%を目指す**

成長戦略

独自の戦略で、レンタル業界の第三極を形成

- **バリュープラスサービス**を軸とした差別化推進による顧客層の拡大、収益力の増強
- シナジー効果を追求した業務提携「**RentLink(レンタルリンク) アライアンス**」を継続推進
- 各地域のシェア拡大に向け、**国内2か所に新規出店** さらに**5か所に新規出店**を予定
- レンタル資産の整備機能の強化を目的として、**自動車整備会社を新たにグループ化**
- 海外事業の拡大、経営資源共有に向け、**ベトナム、インドネシアのグループ2社を新経営体制に移行**

目次

1. 会社紹介	4 P ~
2. 2026年5月期 第2四半期業績	8 P ~
3. 2026年5月期 業績予想	17 P ~
4. 成長戦略	20 P ~
5. appendix	25 P ~

1. 会社紹介

1984年6月に創業後、外部環境に対応しながら業容を拡大

M&A/アライアンス

商品差別化

海外展開

顧客領域の拡大

管理機能・物流網の整備・強化

1989年1月
レンタル商品の集中管理、高品質化を
目的として、藤枝サービス工場
(現 静岡管理センター)を開設

2014年6月
差別化商品(現バリュープラスサービス)
の展開開始

2018年2月
機械整備会社(静岡)
株式を取得し子会社化

2021年8月
運送会社(千葉)
株式を取得し子会社化

2023年4月
地域レンタル会社との
アライアンスを形成

2025年11月
機械整備会社(神奈川)
株式を取得し子会社化

2008年2月
タイ法人 設立

2022年9月 2023年9月
ベトナム法人 インドネシア法人
設立

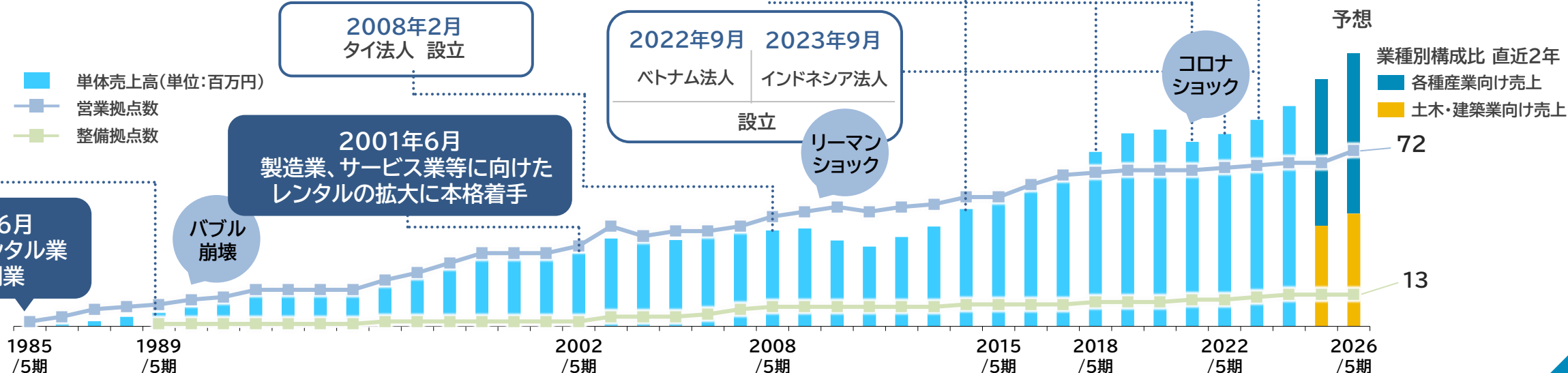
2001年6月
製造業、サービス業等に向けた
レンタルの拡大に本格着手

コロナ
ショック

リーマン
ショック

1984年6月
建設機械レンタル業
として創業

■ 単体売上高(単位:百万円)
■ 営業拠点数
■ 整備拠点数



連結レンタル商品保有数



約7千種
60万台超

連結社員数



1,680人超

海外進出国数



ASEAN
3か国

連結営業拠点



営業拠点
79か所



営業拠点: レント 西淀川営業所

連結整備拠点

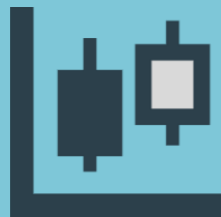


19か所



整備拠点: レント 名古屋管理センター

連結売上高(2Q)



262億円

+7.1%
前年同期比

連結経常利益(2Q)



26億円

+9.2%
前年同期比

通期予想

連結売上高
540億円
連結経常利益
37億円

連結総資産



657億円

+16.4%
前年同期比

建設機械に加えて、産業機械・各種ツールなどへと広がるレンタル事業



幅広いラインナップで “何でも揃う”レンタルメリットの追求

- 基盤となる**建設業界**向けレンタル
- 幅広いラインナップで「所有するより借りる」レンタルメリットを実感いただき、経営の合理化に貢献
- 以前より更に、環境・安全・効率が求められる中で、それらを重視した幅広い商品展開とご提案によって、課題解決に貢献



“より多くの
分野のお客様”
にレンタルを

- 早くからレンタルシステムの活用が定着した建設業界と違い、**製造・物流・プラントなどの業界**には、「所有するより借りる」という考え方が普及していなかった
- 当社は2000年代はじめから、
“より広くレンタルシステムをご紹介します、お客様の経営の合理化に寄与する”という方針のもと、この分野のレンタル事業化に挑戦

2. 2026年5月期 第2四半期業績

経営環境

国内景気は不透明感 建設投資は増加も遅れ・見直しが発生

国内景気

- 企業収益足踏み、個人消費・設備投資持ち直し、海外通商政策・物価上昇・金利変動などの影響懸念

建設投資

- 前年を上回る状況で推移も、工事の着工遅れ・投資計画の見直しなどの影響が発生

取り組み

成長投資を継続 バリュープラスサービスの拡大

- 大都市部、中核都市部、及び特別需要地(大型工場、発電所など)の顧客開拓、深耕
- 環境・安全・効率をキーワードとしたバリュープラスサービスを軸に売上高拡大・差別化推進
- レンタル資産保有量の増強、レンタル単価見直しの促進
- アライアンスの推進・営業所の新設拡充・グループ会社機能強化・人材増強などの成長投資を推進

業績

利益率を維持しながら、売上高は7.1%成長

- 売上高は262億円 7.1%成長 営業利益率は10.6%
- 資産が78億円増加・負債が42億円増加・純資産が36億円増加
- 現金及び現金同等物が7億円増加 内、営業CF+25億円・投資CF△17億円・財務CF△0.4億円
- 2026年5月期の連結業績予想は変更なし（売上高540億円 営業利益43億円）

利益率を維持しながら連結売上高は7.1%成長

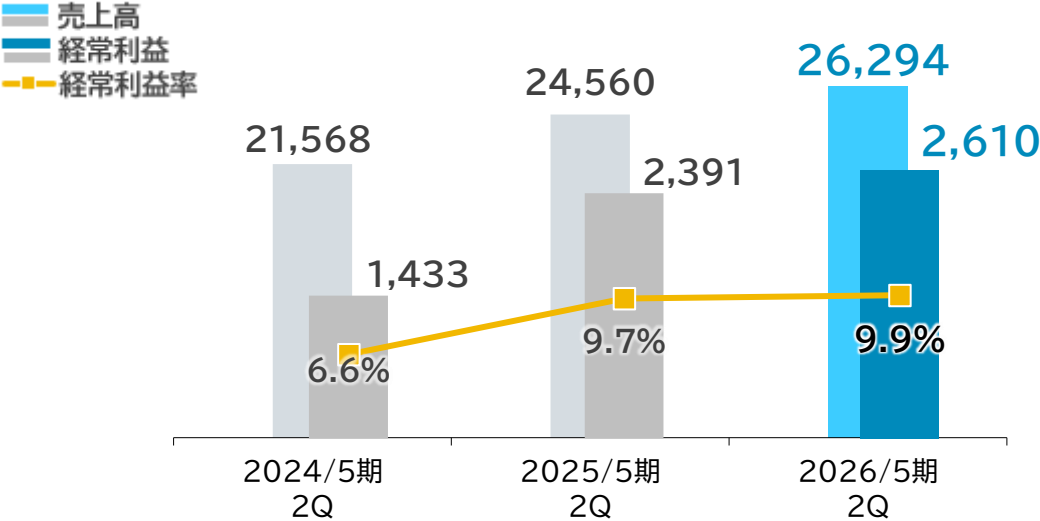
単位:百万円	2025/5期 2Q	2026/5期 2Q	増減率	2026/5期 業績予想	増減率	2026/5期 進捗率
売上高	24,560	26,294	+7.1%	54,000	+10.0%	48.7%
営業利益	2,574	2,783	+8.1%	4,300	+10.1%	64.7%
利益率	10.5%	10.6%		8.0%		
経常利益	2,391	2,610	+9.2%	3,750	+8.9%	69.6%
利益率	9.7%	9.9%		6.9%		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	1,837	+14.1%	2,600	+4.0%	70.7%
利益率	6.6%	7.0%		4.8%		

成長性や収益性を示す各種指標は堅調に推移

単位:百万円		2025/5期2Q	2026/5期2Q	
成長性	売上高	24,560	26,294	増減率+7.1%
収益性	経常利益 ()内は売上比	2,391(9.7%)	2,610(9.9%)	増減率+9.2%
	EBITDA※1	9,972	10,763	EBITDAマージンの目線を40%としてコントロール
	EBITDAマージン※1	40.6%	40.9%	

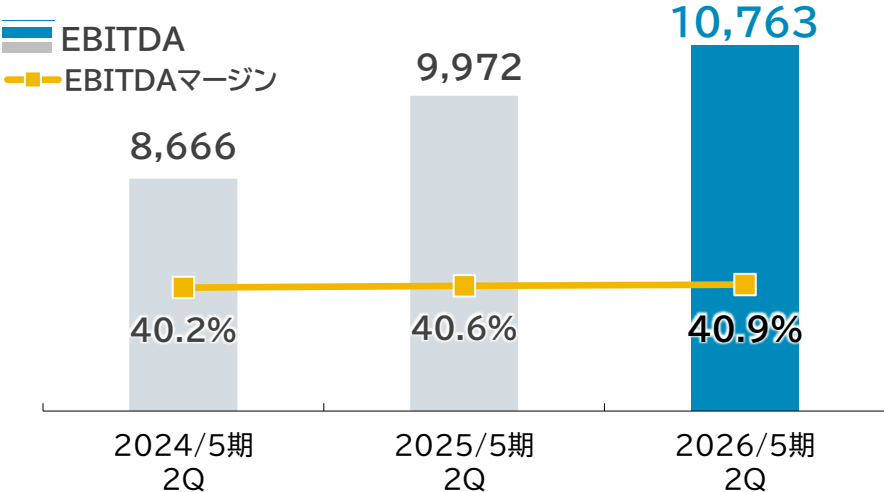
売上高、経常利益(率)

単位:百万円



EBITDA・EBITDAマージン※1

単位:百万円



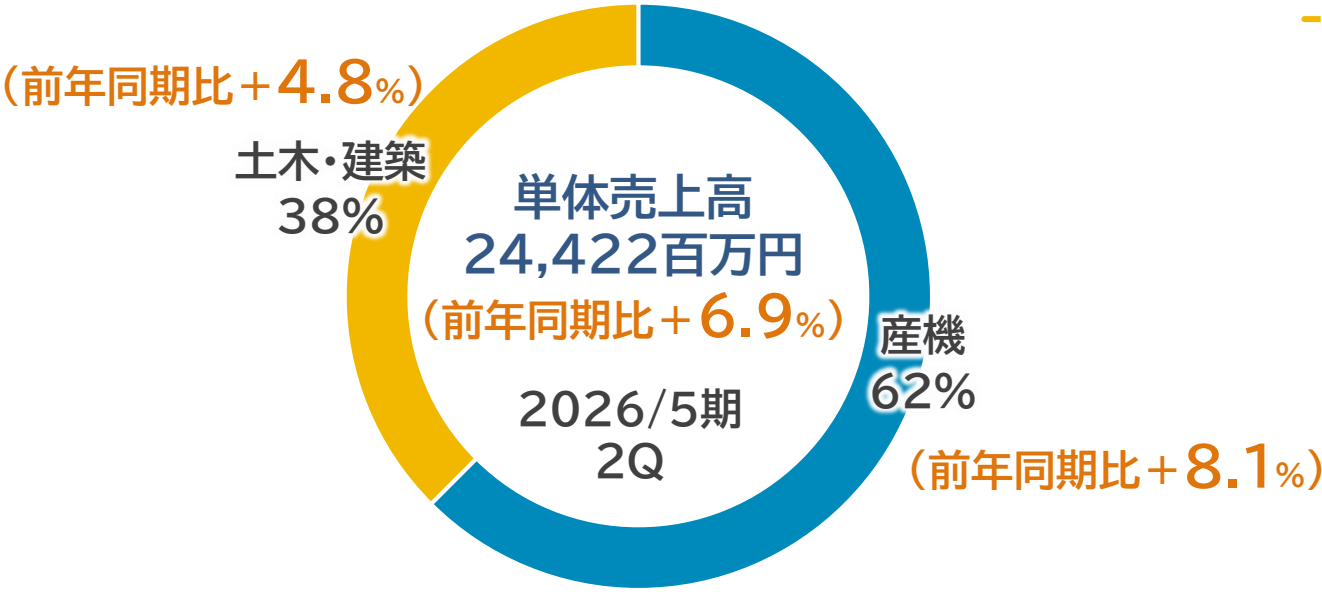
※1 EBITDA: 営業利益 + 減価償却費 (一括償却資産を含む) + リース料
EBITDAマージン: EBITDA ÷ 売上高

北関東・東北は前年を下回るも、東京・神奈川エリア、関西・九州エリアがけん引し
連結売上高は7.1%増加

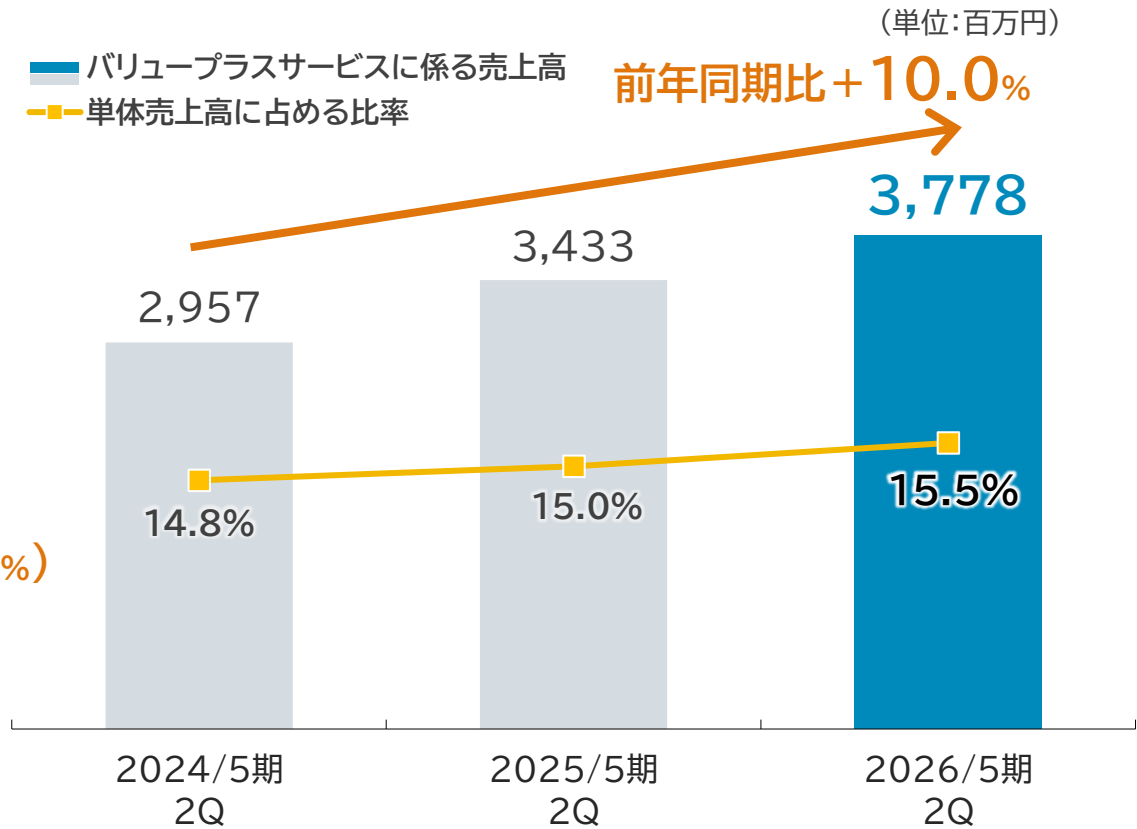
単位: 億円	2025/5期 2Q	2026/5期 2Q	増減	増減率	2026/5期 構成比	概況・増減要因
北関東・東北エリア	23.5	20.8	△2.6	△11.4%	7.9%	半導体関連需要が減少 プラント関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が課題
東京・神奈川エリア	65.8	75.2	+9.3	+14.2%	28.6%	再開発・データセンター・物流倉庫関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が順調
東海エリア	89.8	93.1	+3.3	+3.7%	35.4%	自動車EV関連需要が減少 送電分野やプラント関連需要が増加 地場の建設・設備工事需要の獲得が課題
関西・九州エリア	41.3	45.5	+4.2	+10.2%	17.3%	自動車・プラント・発電所関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が順調
海外	14.8	15.8	+1.0	+7.1%	6.0%	シェア拡大を推進中
その他(本部売上等)	10.2	12.2	+2.0	+20.2%	4.7%	順調に推移 (バッテリー再生・教習・中古販売など)
連結売上高	245.6	262.9	+17.3	+7.1%	100.0%	

産機分野の売上はさらに増加
バリュープラスサービスが堅調

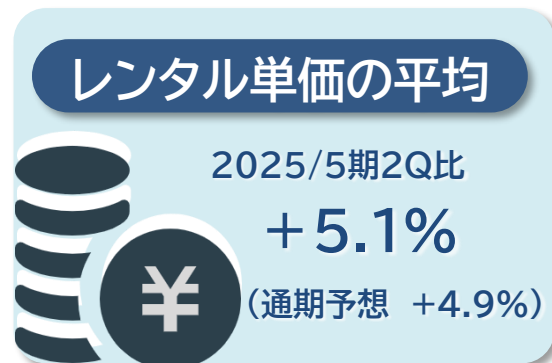
顧客業種別売上高構成比



バリュープラスサービスに係る売上高



商品保有量、レンタル単価は前年同期比プラスで推移
 揚重・荷役・運搬、照明・保安商品の稼働が課題



約7千種60万台超のレンタル商品

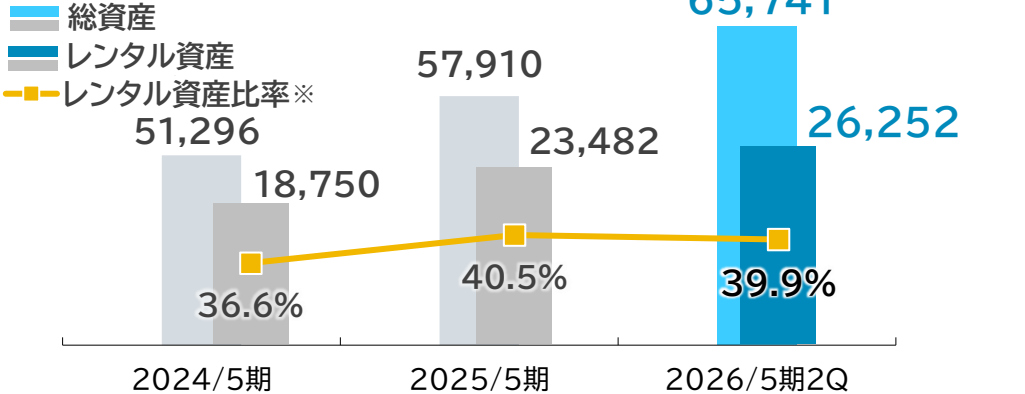


※新品購入価格ベース、商品構成比は2025年11月末時点

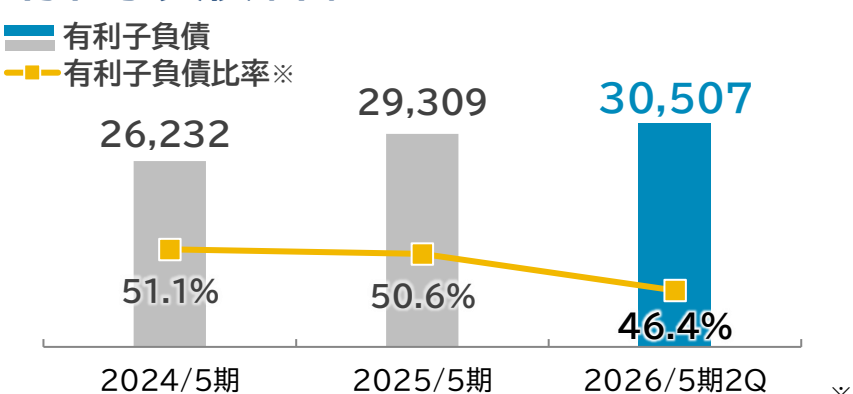
レンタル資産及び海外事業・整備関連グループ会社の機能強化による固定資産が増加

単位:百万円	2025/5期	2026/5期 2Q	前期末比	増減率	主な増減要因
総資産	57,910	65,741	+7,831	+13.5%	
-流動資産	16,076	18,481	+2,405	+15.0%	現金預金及び売上債権
-固定資産(レンタル資産)	23,482	26,252	+2,769	+11.8%	
-固定資産(その他)	18,351	21,008	+2,657	+14.5%	グループ会社機能強化に伴う固定資産
負債	42,674	46,885	+4,211	+9.9%	
-有利子負債	29,309	30,507	+1,197	+4.1%	グループ会社機能強化に伴う有利子負債
-その他負債	13,365	16,378	+3,013	+22.5%	レンタル資産購入債務、仕入債務
純資産	15,235	18,855	+3,620	+23.8%	上場に伴う新株式発行、利益剰余金

総資産、レンタル資産(率)



有利子負債(率)



※ 総資産に対する比率

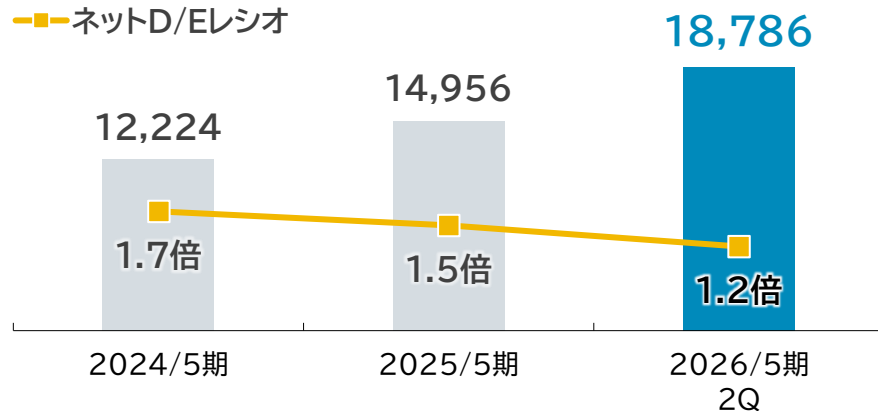
上場に伴う新規株式発行により、健全性は確実に向上

単位:百万円		2025/5期末	2026/5期2Q	上場に伴う新規株式発行及び利益計上により純資産が増加
健全性	ネットD/Eレシオ※1	1.5倍	1.2倍	
	自己資本比率※2	25.8%	28.6%	

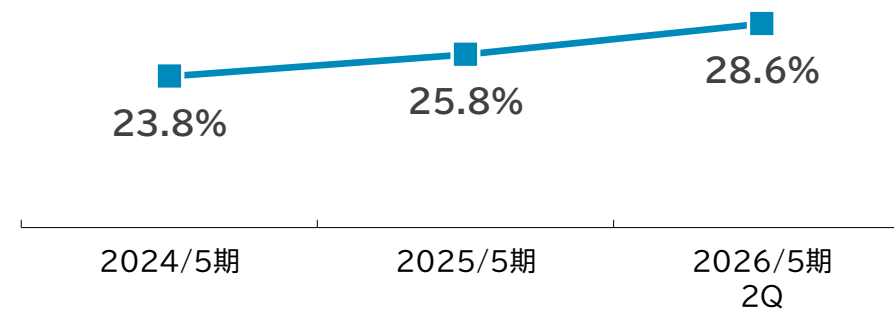
自己資本、ネットD/Eレシオ※1

単位:百万円

■ 自己資本
— ネットD/Eレシオ



自己資本比率



※1 ネットD/Eレシオ: (有利子負債－現預金) ÷ (純資産－新株予約権－非支配株主持分)

※2 自己資本比率: (純資産－新株予約権－非支配株主持分) ÷ 総資産

3. 2026年5月期 業績予想

2025年7月に開示した業績予想からの変更はなし

連結ベース、単位：百万円	2025/5期	(売上比)	2026/5期	(売上比)	増減	増減率
	(実績)		(予想)			
売上高	49,088	100%	54,000	100%	+4,912	+10.0%
営業利益	3,906	8.0%	4,300	8.0%	+393	+10.1%
経常利益	3,444	7.0%	3,750	7.0%	+306	+8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,498	5.1%	2,600	4.8%	+102	+4.0%
ROE	18.4%		15%			
自己資本比率	25.8%		30%			

商品保有量※



2025/5期比
+4.4%

レンタル単価の平均



2025/5期比
+4.9%

稼働率



2025/5期比
+0.5pt

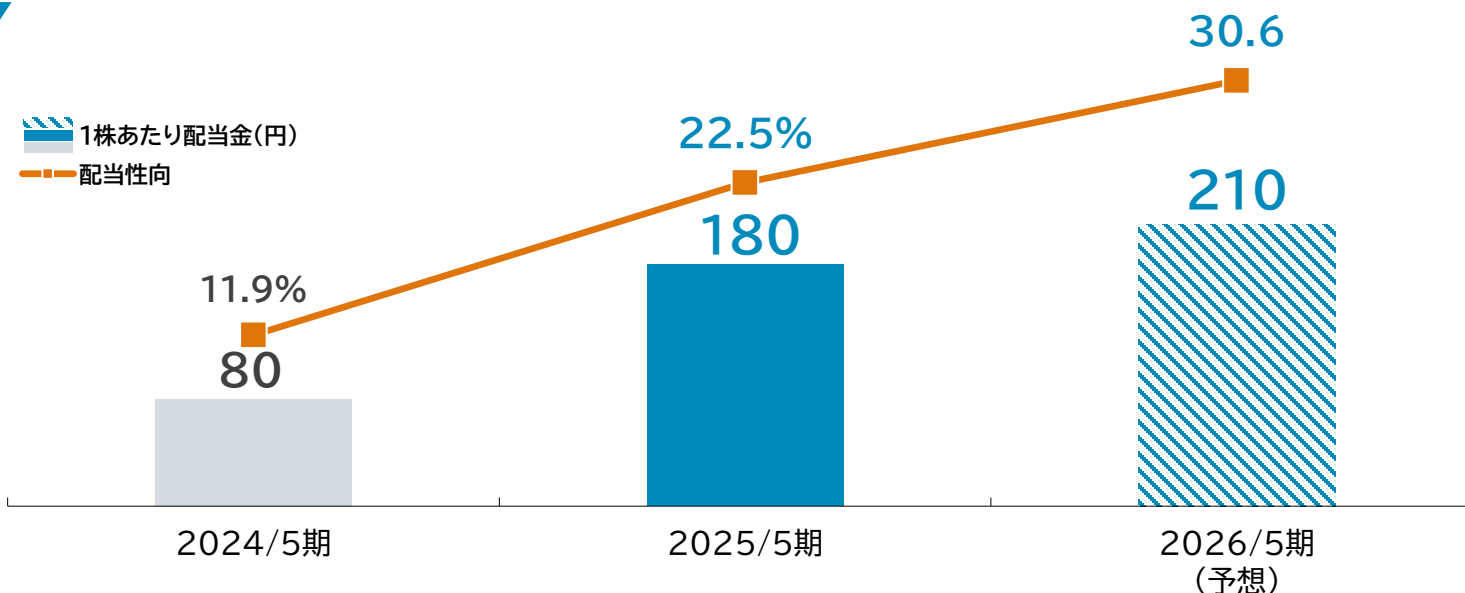
※新品購入価格ベース

配当性向は22.5%まで引上げを実現、2026/5期には30%を目指す

配当方針

- 株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと位置付けている
- 経営基盤強化のため、負債とのバランスを踏まえて内部留保の充実を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を行い、また業績に応じた適切な配当水準を確保する
- 配当政策は株主の皆様との建設的な対話を重ね、機動的・弾力的に検討していく

配当性向



※1: 2026/5期の事業年度において、上記の配当性向による剰余金の配当等が行われることを保証するものではありません。

4. 成長戦略

レンタルに付随した「バリュープラスサービス」の提供により、総合的に顧客の事業の効率化に寄与

レンタル事業を通じて蓄積し続けてきた
多種多様な機器の

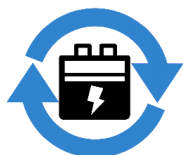
有効な活用ノウハウ

レンタル資産の修理・メンテナンスを
通じて築き上げてきた

機械整備力

バリュープラスサービス

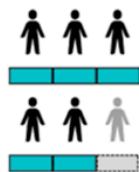
資源有効活用・
環境保護・
コスト削減



法令遵守・安全



効率改善、
省力化・省人化



事故防止・
作業の安全性向上



労働衛生・
環境保全



正確かつ適切な
作業の実現



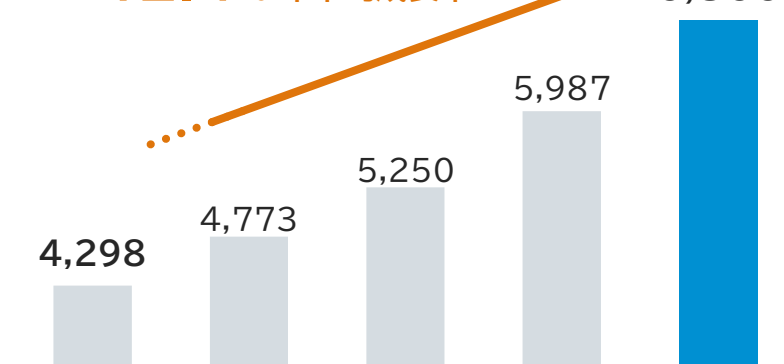
高度な
清浄度管理



バリュープラスサービスに係る売上高

(単位:百万円)

+12.4% 年平均成長率



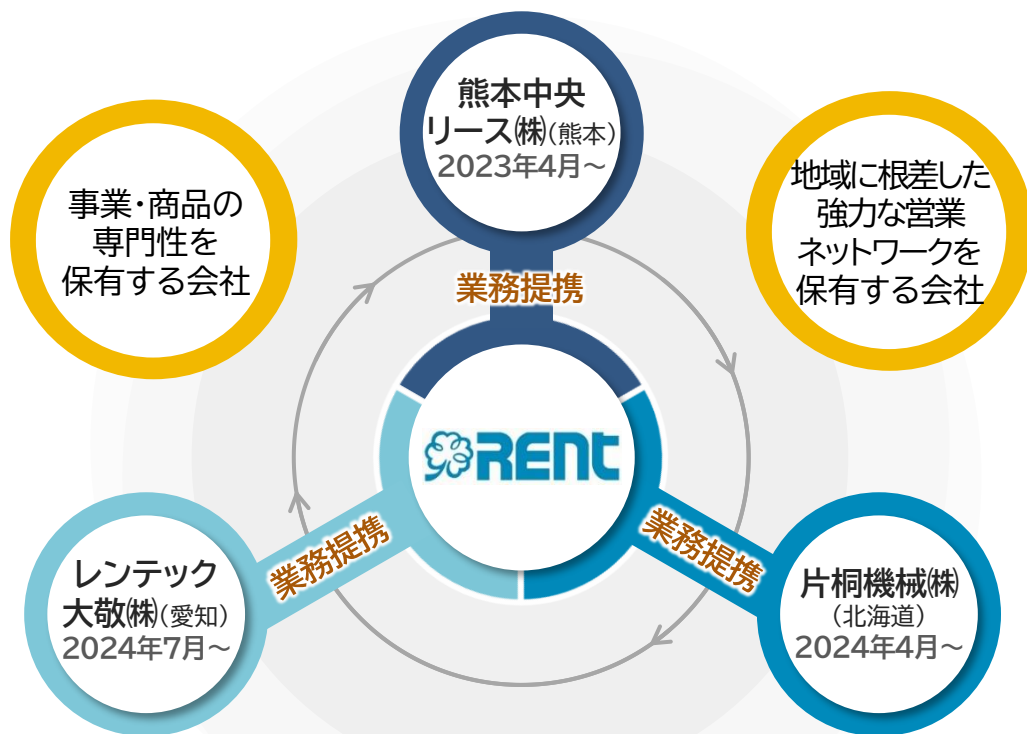
2021/5期 2022/5期 2023/5期 2024/5期 2025/5期

- 収益性が高く、利益に貢献している商品群
- バリュープラスサービスを起点として様々な顧客にリーチし、汎用品の売上増加にも繋げている

当社独自の戦略であるアライアンスにより、持続的な成長を実現

各社の成長のためのシナジー効果を追求した業務提携の輪を
RentLinK(レンタリンク) アライアンスと命名

連携内容 レンタル商品・設備・物流・人材・技術・情報・ノウハウの相互活用



アライアンス企業の拡大、連携内容の拡充に取り組む

アライアンスの特徴

- ・アライアンス企業の特徴
 - ① 地域に根差した強力な営業ネットワークを保有する会社
 - ② 事業・商品の専門性を保有する会社
- ・現場対応力の高い企業とアライアンスを組み、**グループのネットワーク拡大や産機分野・バリュープラスサービス拡販を図ることで、持続的な成長につなげる**
- ・経営の独立性を維持しながら相互に機能を補完し合うことを目的とするが、提携関係を補完するため、一部のアライアンス企業とは資本関係を構築

レンタル業界は規模を拡大する全国ネット企業と現場対応力の高い企業に二極化が進むなか、当社はアライアンスの輪を拡大し、レンタル業界の第三極を形成していく

国内都市圏や工業地帯を中心としたレンタルニーズが大きいエリアに出店し、
レンタル総合サービスをグループで提供

本社(静岡) / 東京支社 / 名古屋オフィス

営業拠点
69か所

営業所・出張所 65か所

広域事務所 1か所
教習センター 2か所
アート部門 1か所



2025年12月
2026年3月
2026年6月

神戸営業所
広島出張所
柏営業所
加古川営業所
一宮営業所

整備拠点
13か所

管理センター 11か所
測機工具センター 1か所
BRSセンター 1か所
(ほか各地にデポ、カーケアセンター)

2025年8月 新規出店
北上出張所
西東京営業所

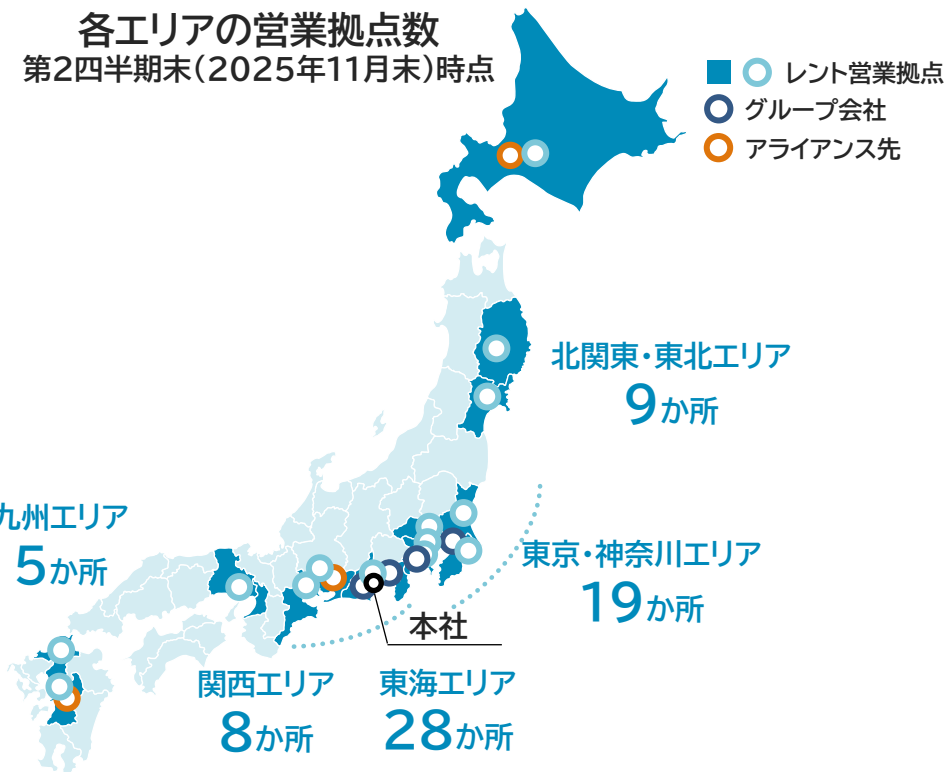
グループ会社
4社

運送事業
・ レント総合サービス(株) 6か所
・ (株)アテックス 1か所
自動車整備事業
・ (株)三光塗装钣金工業 3か所
・ 神奈川石油販売(株) 1か所

アライアンス先
3社

熊本中央リース株式会社(熊本)
片桐機械株式会社(北海道)
レンテック大敬株式会社(愛知)

2025年11月 グループ化
神奈川石油販売(株)



ASEAN各国で産業機械・建設機械レンタルサービスを展開、 レンタル資産・人材のグループ内共有化を推進

第2四半期末(2025年11月末)時点



タイ
2008年設立



Rent (Thailand) Co., Ltd.
Rent Trade & Service Co., Ltd.

- 本社所在地 バンコク
- 従業員数 241名
- 営業所・整備拠点 8拠点



ベトナム
2022年設立



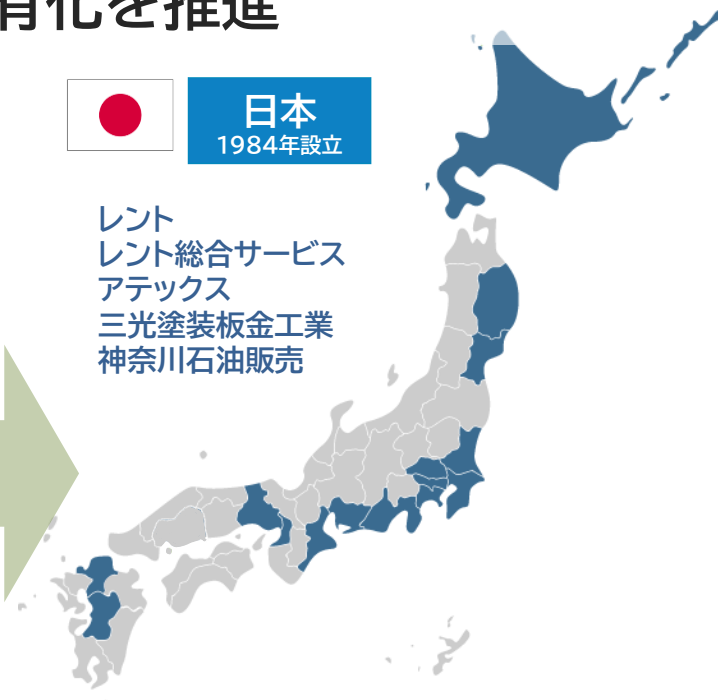
Rent Vietnam Co., Ltd.

- 本社所在地 ハノイ
- 従業員数 53名
- 営業所・整備拠点 2拠点



日本
1984年設立

レント
レント総合サービス
アテックス
三光塗装板金工業
神奈川石油販売



インドネシア
2023年設立



PT. Rent Indonesia Asia

- 本社所在地 タンゲラン (ジャカルタ近郊)
- 従業員数 49名
- 営業所・整備拠点 2拠点



- ・ 既存及び潜在的なレンタルニーズに応え**ASEAN諸国の経済成長に寄与する**
- ・ グループ内にてレンタル資産・人材を共有し、**既展開国における規模拡大、周辺諸国への展開を図る**

5. appendix

うごく美術館プロジェクト

- 当社が取扱う「スマイルあーと」(障がい者アート)のマグネットを制作し、レンタル車両や仮囲いなどに貼付けてご利用頂く、「うごく美術館プロジェクト」を開始
- お客様の社会貢献、アーティストの自立支援(レンタル料の一部を寄付)に貢献



バッテリー評価試験・再生サービス

- 当社が保有する特許技術BRSは、バッテリーの劣化状態を数値で把握し、化学反応で再利用可能にする唯一無二の技術
- 劣化したバッテリーを再生することでコスト効率と環境負荷軽減の両面で、お客様に貢献



クリーンルーム対応サービス



- 自社にクリーンブースを保有、整備力の高さが必要とされ、他社での取扱いが難しいレンタル機器を提供
- お客様の資材・機器の清掃や梱包作業を請け負い可能
- 通常はクリーンルームでの使用が困難な一般の資材・機器も、高品質レベルのクリーン化清掃により対応することが可能
- 清浄度クラスに合わせて清浄・清掃・梱包

法令遵守・安全に資する教習サービス



- 危険または有害な業務に付く場合、「労働安全衛生法などで定められた教育を受けた者でなければ、これら業務に就くことはできない」ことが定められている
- 当社がもつ車両や機械の運用ノウハウを活かして、静岡・愛知労働局長認定の登録教習機関を運営し、お客様の「安全のトータルサポート」のための各種講習を実施

作業の効率改善、省力化・省人化に資するレンタルサービス

- ケーブル延線工事の際、インバーター制御の延線ボールを活用した連動送り出し工法を推奨
- レンタルするのみでなく、専門の知識を持った営業マンが現場調査、最適な機種・数量・設置場所の提案を行い、必要に応じた工事立ち合いによるアドバイスを行うことで省力化・省人化・安全性の確保を実現



事故防止・作業の安全性向上に資するレンタルサービス

- レーザーカーテンは四角いエリアセンサーを展開し、センサー内の物体進入時に回転灯と音声で注意喚起を行う当社独自の検知システム
- 橋梁下や線路際での作業、接触防止・監視作業を改善し、事故防止・作業の安全性向上に貢献



労働衛生・現場周辺の環境保全に資するレンタルサービス

- 独自の有害物質除去システムによる法令準拠の高いサービス品質
- 法令準拠が必要な代表的有害物質5種(鉛・PCB・アスベスト・RCF・ダイオキシン)に対応



機器 検査校正サービス

- 専門の検査装置を用いた試験により安全・高品質を追求
- 検査・校正・点検・定格荷重負荷試験のアウトソーシングも対応



【ディスクレーマー】

本資料は、株主・投資家などの皆さまに 当社の財務状況、経営方針などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれている場合があります。こうした記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は環境の変化などにより、将来に関する記述に明示または黙示された予想と大幅に異なる可能性があることにご留意ください。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としておりますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

株式会社レント IR担当

URL:<https://ir.rent.co.jp/irsupport/contact>